

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること			番号	VI-1-1				
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない					
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度当初予算額		3年度概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費		5,098,806		5,087,145	
	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費		22,627		21,853	
	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費		99,253,581		67,795,572	
小 計					一般会計	5,121,433		5,108,998	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	99,253,581		67,795,572	
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-2-2	< 70,347,892 >	の内数	< 67,097,634 >	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-2-2	< 5,727,523 >	の内数	< 4,352,807 >	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 2,093,632 >	の内数	< 1,881,012 >	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 170,066 >	の内数	< 93,093 >	の内数
	小 計					一般会計			
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
合 計					一般会計	5,121,433		5,108,998	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	99,253,581		67,795,572	
						<	>の内数	<	>の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	VI-2-2						
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		63,699			75,321			
	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		9,644			9,691			
	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,548,748			1,494,307			
	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		3,833			4,225			
	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		3,673,474			3,605,823			
	小 計					一般会計	1,625,924			1,583,544		
						特別会計	3,673,474			3,605,823		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属すると 整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、 V-5-1、VI-1-1	< 70,347,892 >	の内数	< 67,097,634 >	の内数			
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、 VI-1-1	< 5,727,523 >	の内数	< 4,352,807 >	の内数			
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、 IV-3-1、IV-3-2、 IV-4-1、 V-1-1、V-2-1、 V-3-1、 V-4-1、V-5-1、 VI-1-1、 VI-2-1、VI-2-3、 VI-3-1	< 2,093,632 >	の内数	< 1,881,012 >	の内数			
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、 IV-3-1、IV-3-2、 IV-4-1、 V-1-1、V-2-1、 V-3-1、 V-4-1、V-5-1、 VI-1-1、 VI-2-1、VI-2-3、 VI-3-1	< 170,066 >	の内数	< 93,093 >	の内数			
	小 計					一般会計						
					特別会計	78,339,113	の内数	73,424,546	の内数			
合 計					一般会計	1,625,924			1,583,544			
					特別会計	3,673,474			3,605,823			
					特別会計	78,339,113	の内数	73,424,546	の内数			

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること				番号	VI-2-3							
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない								
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額							
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額					
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,130,034			1,128,456				
	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		2,975,448			2,974,779				
	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		867,964			867,964				
	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,905,646			1,759,398				
	小 計					一般会計	4,973,446			4,971,199			
						<	>	の内数	<	>			
					特別会計	1,905,646			1,759,398				
						<	>	の内数	<	>			
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	2,093,632	>	の内数	<	1,881,012	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	170,066	>	の内数	<	93,093	>	の内数
	小 計					一般会計							
						<	>	の内数	<	>	の内数		
					特別会計								
						<	2,263,698	>	の内数	<	1,974,105	>	の内数
合 計					一般会計	4,973,446			4,971,199				
						<	>	の内数	<	>	の内数		
					特別会計	1,905,646			1,759,398				
						<	2,263,698	>	の内数	<	1,974,105	>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること				番号	VI-3-1					
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない							
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額					
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額			
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費		4,914,325		4,781,236			
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数		
					特別会計	<	4,914,325	>の内数	<	4,781,236	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3	<	2,093,632	>の内数	<	1,881,012	>の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3	<	170,066	>の内数	<	93,093	>の内数
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数		
					特別会計	<	2,263,698	>の内数	<	1,974,105	>の内数
合 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数		
					特別会計	<	4,914,325	>の内数	<	4,781,236	>の内数
						<	2,263,698	>の内数	<	1,974,105	>の内数